

令和4年8月1日
水管理・国土保全局河川計画課

「各種資産評価単価及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分
～令和2年度（2020年度）公表分）」における各種資産評価単価の訂正について

各種資産評価単価（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）について、数値の一部に誤りがあることが判明し、訂正しましたのでお知らせします。

1. 訂正の概要

国土交通省では、毎年度、家屋等に係る各種資産評価単価を算出する業務を発注し、その単価を河川事業等の事業評価や水害統計の水害被害額の算出に使用しています。業務の受注者から提出された報告書に記載されている各種資産評価単価の数値の一部に誤りがあることが判明しました。

訂正後の各種資産評価単価等については別紙1のとおりです。

2. 各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応

個別公共事業評価（河川事業、ダム事業、砂防事業等、下水道事業、海岸事業、港湾整備事業の新規採択時評価及び再評価）では、各種資産評価単価を使用しています。この各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響については、別紙2のとおりです。

(連絡先)

○各種資産評価単価の訂正に関して

水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室 篠田

TEL : 03 (5253) 8111 (内線 : 35-312) / 直通 : 03 (5253) 8445、 FAX : 03 (5253) 1602

○各種資産評価単価の訂正に伴う個別公共事業評価への対応に関して

水管理・国土保全局河川計画課 白井

TEL : 03 (5253) 8111 (内線 : 35-353) / 直通 : 03 (5253) 8443、 FAX : 03 (5253) 1602

別紙 1

1. 「各種資産評価単価及びデフレーター」正誤表
令和2年度業務

令和3年3月公表						令和4年2月訂正					
第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額						第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額					
(千円/㎡)						(千円/㎡)					
都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額	都道府県名	令和元年 評価額	令和2年 評価額
北海道	214.9	225.3	滋賀	186.3	195.5	北海道	214.7	225.1	滋賀	186.2	195.4
青森	188.8	195.1	京都	219.2	230.4	青森	188.7	195.0	京都	219.1	230.3
岩手	185.2	191.1	大阪	226.1	240.4	岩手	185.1	191.0	大阪	226.0	240.2
宮城	202.9	211.9	兵庫	211.1	222.8	宮城	202.8	211.8	兵庫	211.0	222.6
秋田	196.1	202.2	奈良	193.8	202.3	秋田	196.0	202.1	奈良	193.7	202.2
山形	197.4	204.2	和歌山	199.5	209.4	山形	197.3	204.2	和歌山	199.4	209.3
福島	193.9	201.5	鳥取	199.3	206.7	福島	193.8	201.4	鳥取	199.3	206.6
茨城	180.8	188.4	島根	202.0	208.6	茨城	180.7	188.3	島根	201.9	208.5
栃木	187.5	195.8	岡山	200.4	209.3	栃木	187.4	195.7	岡山	200.3	209.2
群馬	180.1	187.7	広島	203.4	213.4	群馬	180.0	187.6	広島	203.3	213.3
埼玉	195.4	205.1	山口	208.8	218.5	埼玉	195.3	205.0	山口	208.7	218.4
千葉	211.0	221.8	徳島	193.8	203.0	千葉	210.9	221.7	徳島	193.7	202.9
東京	324.1	346.2	香川	192.6	201.0	東京	323.8	346.0	香川	192.5	200.9
神奈川	248.2	263.2	愛媛	188.1	196.5	神奈川	248.1	263.0	愛媛	188.0	196.4
新潟	185.4	191.7	高知	208.7	217.7	新潟	185.3	191.6	高知	208.6	217.6
富山	184.3	191.2	福岡	202.8	213.9	富山	184.2	191.1	福岡	202.7	213.8
石川	198.2	205.9	佐賀	181.2	188.6	石川	198.2	205.8	佐賀	181.1	188.5
福井	209.2	218.6	長崎	209.9	219.3	福井	209.1	218.5	長崎	209.8	219.2
山梨	196.3	204.2	熊本	194.0	202.2	山梨	196.2	204.1	熊本	193.9	202.1
長野	205.5	213.4	大分	191.9	200.5	長野	205.4	213.3	大分	191.8	200.4
岐阜	216.6	227.4	宮崎	171.4	178.6	岐阜	216.5	227.3	宮崎	171.3	178.5
静岡	212.7	223.6	鹿児島	183.0	190.6	静岡	212.6	223.5	鹿児島	182.9	190.5
愛知	208.3	219.9	沖縄	263.7	284.3	愛知	208.2	219.8	沖縄	263.5	284.0
三重	202.1	211.8				三重	202.0	211.6			

3. 訂正前後の「各種資産評価単価及びデフレーター」の変化の割合及び誤りの内容

令和2年度業務

訂正対象		訂正前後の資産評価単価 の変化の割合 平均値（最小～最大）		受注者による誤りの内容
表	資産評価単価			
第1表 都道府県別家屋1㎡当たり評価額 【建築動態統計調査（国土交通省）等 を活用して算出】	47 都道府県	令和元年 評価額	<u>-0.05%</u> (-0.09%～0.00%)	<u>平均計算の誤り</u> (建築動態統計調査に掲載されている「補正調査による単価補正率」を直近5ヶ年で平均するところ、誤って6ヶ年で平均して算出した値を用いた)
	47 都道府県	令和2年 評価額	<u>-0.05%</u> (-0.11%～0.00%)	
第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額 【法人企業統計調査（財務省）、経済センサス—活動調査（経済産業省）等 を活用して算出】	製造業、卸売業・ 小売業以外の 15分類の在庫 資産評価額	令和2年 評価額	<u>-0.28%</u> (-1.04%～0.00%)	<u>他統計データの引用の誤り</u> (法人企業統計調査の値を引用する際に、最新の値を用いず、誤って1年前の値を用いた)
	卸売業・小売業 の1分類の在庫 資産評価額	令和元年 評価額	<u>-2.79%</u>	<u>消費税率の入力の誤り</u> (経済センサス—活動調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って5%を用いた)
	令和2年 評価額	<u>-2.79%</u>		
第6表 農作物価格 【農業物価統計調査（農林水産省）を 活用して算出】	農作物42品目	令和元年 価格	<u>1.76%</u> (0.00%～2.63%)	<u>消費税率の入力の誤り</u> (農業物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って10%を用いた)
	農作物42品目	令和2年 価格	<u>0.23%</u> (-9.77%～5.62%)	<u>平均計算の誤り</u> (令和元年の価格に直近5ヶ年（平成27年～令和元年）の平均対前年伸び率をかけるところ、誤って平成26年～平成30年の平均対前年伸び率を用いた) <u>消費税率の入力の誤り</u> (農業物価統計調査から引用した値を税抜き額にする際、8%を差し引くべきところ、誤って10%を用いた)

各種資産評価単価の訂正に伴う事業評価への影響の検証

- 今回訂正のあった各種資産評価単価は、河川事業等の事業評価における費用便益比（B/C）の算出に使われています。今回の各種資産評価単価の訂正に伴う平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度[※]の事業評価への影響は別表のとおりです。
- 結果、平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度の事業評価については、B/C が 1.0 を下回る事業はないことを確認しており、事業評価における対応方針への影響はありません。

※ 1 平成 30 年度の事業評価については、使用している各種資産評価単価に誤りがないため、B/C への影響はありません。

※ 2 現在継続中の事業については、平成 29 年度～令和 3 年度までの間に、直近の事業評価を行っていることから、各種資産評価単価の誤りがない令和 3 年度および平成 30 年度を除く、平成 29 年度、令和元年度および令和 2 年度における各種資産評価単価の誤りに伴う事業評価への影響の検証を行っています。

平成 31 年 3 月公表分（平成 31 年度（令和元年度）の事業評価で使用）

誤りのあった表・箇所		誤	正	誤りの値の割合	事業評価への影響	
表	資産評価単価					
第 2 表 1 世帯当たり家庭用品評価額	家庭用品	13,148	13,149	0.01%	被害防止便益のうち、家庭用品被害と公共土木施設等被害に影響（便益は増加）	
第 3 表 産業分類別事業所従業者 1 人当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	卸売業・小売業の 1 分類の在庫資産評価額	卸売業、小売業（以下中分類） 卸売業 各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売業 飲食料品 機械器具小売業 その他の小売業 無店舗小売業	2,520 4,072 2,807 2,323 480 3,421 2,390 1,243	2,450 3,959 2,729 2,259 467 3,326 2,324 1,209	-2.78%	被害防止便益のうち、事業所在庫資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※1）
第 4 表 農漁家 1 戸当たり償却資産評価額及び在庫資産評価額	償却資産評価額	1,872	1,864	-0.43%	被害防止便益のうち、農漁家償却資産被害と公共土木施設等被害に影響（便益は減少※2）	

※ 1 この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 2.78%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。

※ 2 この減少に伴い、仮にこの単価を用いている便益を一律に 0.43%減少させたとしても B/C が 1.0 を下回る事業はありません。